

提出第 1 号

京丹後市総合サービス株式会社の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 3 条の 3 第 2 項の規定により、京丹後市総合サービス株式会社の経営状況を説明する書類を別紙のとおり提出する。

令和 7 年 9 月 4 日提出

京丹後市長 中 山 泰

決 算 報 告 書

第 19 期

自 令和 6 年 5 月 1 日
至 令和 7 年 4 月 30 日

京丹後市総合サービス株式会社
京丹後市弥栄町溝谷 3464 番地

【報告事項】

第 19 期（令和 6 年 5 月 1 日から令和 7 年 4 月 30 日まで）
営業報告の件

営 業 報 告 書

1 営業の概要

当社の第 19 期事業年度は、物価高騰に伴い食材をはじめとする原材料費や光熱水費等の上昇に加え、最低賃金等の大幅な上昇への対応、また人口減少下における人財確保など、社員が一丸となり安全・安心を第一にサービス低下とにならないように効率的な業務運営を心掛けてきました。

このような状況の中、当期における業績については、売上高合計 693,652 千円（前期比 117.5%）、営業利益 26,155 千円（前期比 173.3%）となりました。

業務別の業績は以下のとおりです。

[受託業務]

京丹後市役所からは、給食調理業務として小・中学校 16 校、こども園・保育所は 5 施設を受託しており、令和 6 年 3 月末で吉野小学校の閉校で 1 校が減少しましたが、令和 7 年 4 月からは大宮中学校を新たに受託しています。また、放課後児童クラブ運営業務として 11 施設 13 支援単位を受託運営しているほか、上下水道お客様センター業務、間人診療所医療事務業務、弥栄病院院内保育所業務、佐濃診療所医療事務業務、此代トイレ清掃作業などを受託しており、その売上高は 661,688 千円（前期比 17.9% 増）となっています。

民間事業者からは、社会福祉法人不動園のこうりゅう虹こども園の給食調理業務のほか、新たに全農京都の運営する「丹後やさい館きちゃりーな」の清掃作業を受託しており、その売上高は 24,532 千円（前期比 12.9% 増）となっています。

[人材派遣業務]

米軍 X バンドリーダーに関わるレイセオン社への通訳業務のほか、社会福祉法人みねやま福祉会へ事務員を派遣しており、その売上高は 7,430 千円（前期比 6.8% 増）となっています。

[職業紹介業務]

事業の幅を広げるべく取り組んだ新規事業として、弥栄病院やハローワーク峰山との連携により就職セミナーを開催しましたが、それによる紹介実績をあげることはできませんでした。

当社の従業員体制としては、稼働社員総数は 260 名（前期比 1 名増）で、このうち女性が 251 名（全体比 96.5%）、年代別は 60 歳以上が 113 名

（全体比 43.5%）となっています。

2 当社が対処すべき課題と今後の展開

京丹後市は、人口減少や少子高齢化の進展による労働者不足が進行しており、専門人財の確保が難しい状況となっています。

業務の中心である給食調理業務や放課後児童クラブ運営業務では、専門的な知識と経験が不可欠であり、特に子どもと直接関わるには豊かな人間性と高い倫理観が求められており、研修によるスキルアップや専門性の向上が求められています。

このことから、当社では社員の研修計画を立て、衛生管理の徹底を基本とした安心・安全に関する知識や子どもへの接し方、緊急時対応などの専門性を高めていくほか、社員には資格取得の支援やキャリアパスを提示するなど、安心して長く働き続けられる環境を整備して、質の高いサービス提供体制を維持してまいります。

また、行政機関との連携をさらに強化するとともに、住民や市内企業、NPOなど多様な主体との「共創」を通じて、地域課題の解決と活性化に貢献します。

3 当社の取締役及び監査役に関する事項

取締役及び監査役の状況

(令和7年4月30日現在)

会社における地位	氏 名	兼職等の状況
代表取締役	新井 清宏	京丹後市社会福祉協議会常務理事
取 締 役	蒲田 克行	京都北都信用金庫 峰山中央支店執行役員支店長
取 締 役	西山 茂門	(株)ファーストシステム 業務部長
取 締 役	山内 美幸	京都府商工会女性部連合会 副会長 京丹後市商工会女性部 部長
取 締 役	引野 雅文	京丹後市市長公室長
取 締 役	中西 俊彦	京丹後市総務部長
監 査 役	林 伯学	近畿税理士会峰山支部 副支部長
監 査 役	川戸 潤子	京丹後市会計管理者

(取締役6名、監査役2名)

【決議事項】

第 1 号議案 第 19 期（令和 6 年 5 月 1 日から令和 7 年 4 月 30 日まで）
決算報告書承認の件

貸 借 対 照 表

令和 7 年 4 月 30 日 現在

（単位：円）

資 産 の 部

I 流 動 資 産		
1 現 金 ・ 預 金	137,757,558	
2 売 掛 金	68,025,528	
3 貯 蔵 品	8,420	
4 未 収 消 費 税 等	1,656,400	
5 貸 倒 引 当 金	<u>△400,000</u>	
流動資産合計		207,047,906
II 固 定 資 産		
1 有 形 固 定 資 産		
1 車 両 運 搬 具	2	
2 工 具 器 具 備 品	<u>218,716</u>	
有形固定資産合計	218,718	
2 無 形 固 定 資 産		
1 ソ フ ト ウ ェ ア	<u>552,000</u>	
無形固定資産合計	552,000	
3 投資その他の資産		
1 長 期 前 払 費 用	<u>33,255</u>	
投資その他の資産合計	<u>33,255</u>	
固定資産合計		<u>803,973</u>
資 産 合 計		<u>207,851,879</u>

負 債 の 部

I 流 動 負 債		
1 未 払 法 人 税 等	1,243,400	
2 未 払 費 用	44,355,514	
3 預 り 金	<u>8,554,889</u>	
流動負債合計		<u>54,153,803</u>
負 債 合 計		54,153,803

純 資 産 の 部		
I 株 主 資 本		
1 資 本 金	<u>20,000,000</u>	20,000,000
2 利 益 剰 余 金		
(1) その他利益剰余金		
1 別 途 積 立 金	50,000,000	
2 繰越利益剰余金	<u>83,698,076</u>	
利益剰余金合計		<u>133,698,076</u>
株主資本合計		<u>153,698,076</u>
純 資 産 合 計		<u>153,698,076</u>
負債・純資産合計		<u><u>207,851,879</u></u>

損 益 計 算 書

自 令和 6年 5月 1日
至 令和 7年 4月30日

(単位：円)

I 売 上 高		
1 派 遣 売 上 高	7,430,618	
2 受 託 売 上 高	686,221,748	693,652,366
II 売 上 原 価		
1 派 遣 労 働 者 給 料	4,487,721	
2 派 遣 労 働 者 賞 与	574,000	
3 派 遣 労 働 交 通 費	267,912	
4 派 遣 法 定 福 利 費	718,731	
5 派 遣 福 利 厚 生 費	11,946	
6 当 期 製 品 製 造 原 価	587,956,643	594,016,953
売 上 総 利 益		99,635,413
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
1 役 員 報 酬	960,000	
2 給 料 手 当	26,851,994	
3 賞 与 手 当	14,427,000	
4 法 定 福 利 費	8,031,403	
5 福 利 厚 生 費	2,133,872	
6 教 育 研 修 費	144,124	
7 広 告 宣 伝 費	248,145	
8 接 待 交 際 費	37,588	
9 旅 費 交 通 費	758,704	
10 通 信 費	1,146,836	
11 消 耗 品 費	1,461,405	
12 事 務 用 品 費	1,078,184	
13 修 繕 費	45,700	
14 水 道 光 熱 費	418,844	
15 新 聞 図 書 費	43,950	
16 諸 会 費	94,955	
17 支 払 手 数 料	558,684	
18 車 両 費	612,868	
19 賃 借 料	565,015	
20 リ ー ス 料	2,158,900	
21 保 険 料	5,542,462	
22 租 税 公 課	4,160,167	
23 減 価 償 却 費	1,444,770	
24 保 守 費	533,248	
25 運 賃	1,482	
26 貸 倒 引 当 金 繰 入	20,000	73,480,300

	營業利益		26,155,113
IV	營業外收益		
	1 受取利息	32,081	
	2 雑収入	3,453,769	3,485,850
	經常利益		29,640,963
V	特別利益		
	1 固定資産売却益	174,181	174,181
VI	特別損失		
	1 固定資産除却損	3	
	2 寄付金（市）	15,000,000	
	3 固定資産圧縮損	1,350,000	16,350,003
	税引前当期純利益		13,465,141
	法人税等		3,209,005
	当期純利益		10,256,136

受 託 原 価 報 告 書

自 令和 6年 5月 1日
至 令和 7年 4月30日

(単位：円)

I 労 務 費		
1 受 託 給 食 給 料	181,200,773	
2 受 託 給 食 賞 与	49,016,000	
3 受 託 清 掃 給 料	128,370	
4 受 託 清 掃 賞 与	53,000	
5 受 託 学 童 給 料	125,677,390	
6 受 託 学 童 賞 与	28,760,000	
7 受 託 診 療 所 給 与	4,963,333	
8 受 託 診 療 所 賞 与	1,748,000	
9 受 託 水 道 給 料	20,740,728	
10 受 託 水 道 賞 与	6,569,000	
11 受託学童法定福利費	20,789,080	
12 受託学童福利厚生費	828,063	
13 受託給食法定福利費	35,073,825	
14 受託給食福利厚生費	2,005,819	
15 受託診療所法定福利費	1,191,570	
16 受託診療所福利厚生費	8,515	
17 受託水道法定福利費	4,728,397	
18 受託水道福利厚生費	129,130	
19 受託院内保育給料	9,310,939	
20 受 託 院 内 賞 与	2,954,000	
21 受託院内保育法定福利費	2,180,086	
22 受託院内保育福利厚生費	38,103	
23 受 託 ICT支 援 給 料	5,057,643	
24 受 託 ICT支 援 賞 与	1,255,000	
25 受託ICT支援法定福利費	1,105,502	
26 受託ICT支援福利厚生費	17,910	
27 受 託 労 働 者 給 料	1,684,976	
28 受 託 労 働 者 賞 与	111,000	507,326,152
II 外 注 費		
1 受 託 水 道 外 注 費	15,382,007	15,382,007
III 受 託 経 費		
1 受 託 労 働 交 通 費	130,736	
2 受 託 給 食 消 耗 品	13,017,718	
3 受 託 給 食 交 通 費	5,975,807	
4 受 託 給 食 賃 借 料	8,619,919	
5 受 託 給 食 保 険 料	725,910	
6 受 託 給 食 通 信 費	651,461	

7 受託学童消耗品費	9,666,565	
8 受託学童交通費	4,884,335	
9 受託学童施設賃借料	8,752,395	
10 受託学童通信費	1,578,005	
11 受託学童水道光熱費	478,963	
12 受託院内消耗品	113,060	
13 受託院内保育交通費	325,551	
14 受託院内保育通信費	63,896	
15 受託清掃交通費	16,698	
16 受託ICT支援交通費	207,852	
17 受託診療所交通	165,729	
18 受託業務諸材料	70,645	
19 受託こうりゅう虹食材費	6,484,550	
20 受託診療所消耗品費	51,751	
21 受託水道賃借料	1,369,200	
22 受託水道保険料	314,210	
23 受託水道消耗品費	131,559	
24 受託水道車両費	669,430	
25 受託水道通信費	77,120	
26 受託水道交通費	705,419	65,248,484
当期総受託費用		587,956,643
当期製品製造原価		587,956,643

個 別 注 記 表

自 令和 6年 5月 1日
至 令和 7年 4月30日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産・・・定率法
 - 無形固定資産・・・定額法
 - (2) 収益及び費用の計上基準
 - 収益は実現主義、費用は発生主義
 - (3) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。
- 3 貸借対照表に関する注記
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,979,856円
4. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項
 - 発行済株式
 - 普通株式（発行済株式）
 - 前期末株式数（発行済普通株式） 400株
 - 当期増加株式数（発行済普通株式） 0株
 - 当期減少株式数（発行済普通株式） 0株
 - 当期末株式数（発行済普通株式） 400株
5. リース取引の処理方法
 - ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。
6. 1株当たり情報に関する注記
 - (1) 1株当たりの純資産額 384,245円19銭
 - (2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 25,640円34銭

株主資本等変動計算書

自 令和 6年 5月 1日
至 令和 7年 4月 30日

(単位：円)

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高	20,000,000
-----	--------------	------------

利益剰余金

その他利益剰余金

別途積立金	当期首残高及び当期末残高	50,000,000
-------	--------------	------------

繰越利益剰余金	当期首残高	73,441,940
	当期変動額	当期純利益
	当期末残高	10,256,136
		83,698,076

利益剰余金合計	当期首残高	123,441,940
	当期変動額	10,256,136
	当期末残高	133,698,076

株主資本合計	当期首残高	143,441,940
	当期変動額	10,256,136
	当期末残高	153,698,076

純資産合計	当期首残高	143,441,940
	当期変動額	10,256,136
	当期末残高	153,698,076

令和7年 6 月 26 日

京丹後市総合サービス株式会社

代表取締役 新井 清宏

取締役 蒲田 克行

取締役 西山 茂門

取締役 山内 美幸

取締役 引野 雅文

取締役 中西 俊彦

監査報告書

私たちは、令和6年5月1日から令和7年4月30日までの第19期事業年度における業務及び財務の監査を行い、その結果につき、次の通り報告いたします。

1. 監査方法の概要

監査役は、取締役会に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財務の状況、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び付属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書は法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 取締役の業務遂行についても、定款に違反する事実は認められません。

令和7年6月19日

京丹後市総合サービス株式会社

監査役

林 伯学



監査役

川戸 潤子



【決議事項】

第2号議案 第20期（令和7年5月1日から令和8年4月30日まで） 営業計画に関する件

第20期 営業計画書

§1 第20期営業方針

第20期におきましても当社の経営理念、基本方針により営業展開をしていくとともに、コンプライアンスに基づいた事業展開をしてまいります

§2 第20期営業計画

1 受託業務について

①京丹後市立小中学校(16校)の給食調理業務	⑧学校 ICT 支援員業務
②京丹後市立保育所(3所)、京丹後市立認定こども園(2園)の給食調理業務	⑨筑波大学フレイル検診業務
③社会福祉法人 不動園（こうりゅう虹こども園）の給食調理業務	⑩此代公衆トイレ清掃業務
④放課後児童クラブの運営業務（11施設13支援単位）	⑪テンキテンキ村清掃業務
⑤京丹後市水道料金下水道使用料収納業務（上下水道お客様センター）	⑫三省工業・三省カーボン（株）清掃業務
⑥間人診療所及び佐濃診療所医療事務業務	⑬全農京都（きちゃりーな）清掃業務
⑦京丹後市立弥栄病院院内保育所管理運営業務	⑭赤い羽根共同募金資材仕分け業務

2 職業紹介業及び人材派遣業について

1) 有料職業紹介業務の実施

2) 紹介予定派遣及び人材派遣業の実施

① レイセオン社 通訳事務業務

② 社会福祉法人 みねやま福祉会事務業務

3 民間企業に対する営業活動の実施

・ 民間売上目標合計額 33,260,000 円

（内訳）受託業務	26,200,000 円
派遣業務	6,940,000 円
紹介業務	100,000 円
その他業務	200,000 円

4 その他

①惣菜販売事業（こうりゅう虹こども園）の実施

②職業紹介業務の新たな展開

第20期営業収支計画

(単位:円)税抜

勘定科目	第20期計画	第19期実績	備考
<売上高>			
売上高(受託業務)	757,600,000	686,221,748	
売上高(派遣業務)	6,940,000	7,430,618	
売上高(紹介業務)	100,000	0	
その他の業務	200,000	0	
売上高合計	764,840,000	693,652,366	
<売上原価>			
受託業務	666,700,000	587,956,643	
派遣業務	5,560,000	6,060,310	
紹介業務	0	0	
売上原価合計	672,260,000	594,016,953	
売上総利益金額	92,580,000	99,635,413	
<販売管理費>			
役員報酬	960,000	960,000	
給料手当	28,000,000	26,851,994	
賞与	15,000,000	14,427,000	
法定福利費	8,700,000	8,031,403	
福利厚生費	3,000,000	2,133,872	
教育研修費	200,000	144,124	
広告宣伝費	300,000	248,145	
接待交際費	50,000	37,588	
会議費	10,000	0	
旅費交通費	700,000	758,704	
通信費	1,100,000	1,146,836	
消耗品費	2,000,000	1,461,405	
事務用品費	1,000,000	1,078,184	
修繕費	100,000	45,700	
水道光熱費	450,000	418,844	
新聞図書費	50,000	43,950	

勘定科目	第20期計画	第19期実績	備考
諸 会 費	100,000	94,955	
支 払 手 数 料	600,000	558,684	
車 両 費	600,000	612,868	
賃 借 料	800,000	565,015	
リ ー ス 料	2,800,000	2,158,900	
保 険 料	5,600,000	5,542,462	
租 税 公 課	1,000,000	4,160,167	
減 価 償 却 費	1,600,000	1,444,770	
保 守 費	800,000	533,248	
運 賃	0	1,482	
貸 倒 引 当 金 繰 入	20,000	20,000	
販売管理費計	75,540,000	73,480,300	
営業利益金額	17,040,000	26,155,113	
< 営業外収益 >			
受 取 利 息	40,000	32,081	
雑 収 入	600,000	3,453,769	
営業外収益合計	640,000	3,485,850	
雑損失	0	0	
営業外費用合計	0	0	
経常利益金額	17,680,000	29,640,963	
< 特別利益 >			
固定資産売却益	0	174,181	
< 特別損失 >			
固定資産除却損	0	3	
寄附金	0	15,000,000	
税引前当期純利益金額	17,680,000	13,465,141	
固定資産圧縮損	0	1,350,000	
< 法人税等 >	4,596,000	3,209,005	
当期純利益	13,084,000	10,256,136	